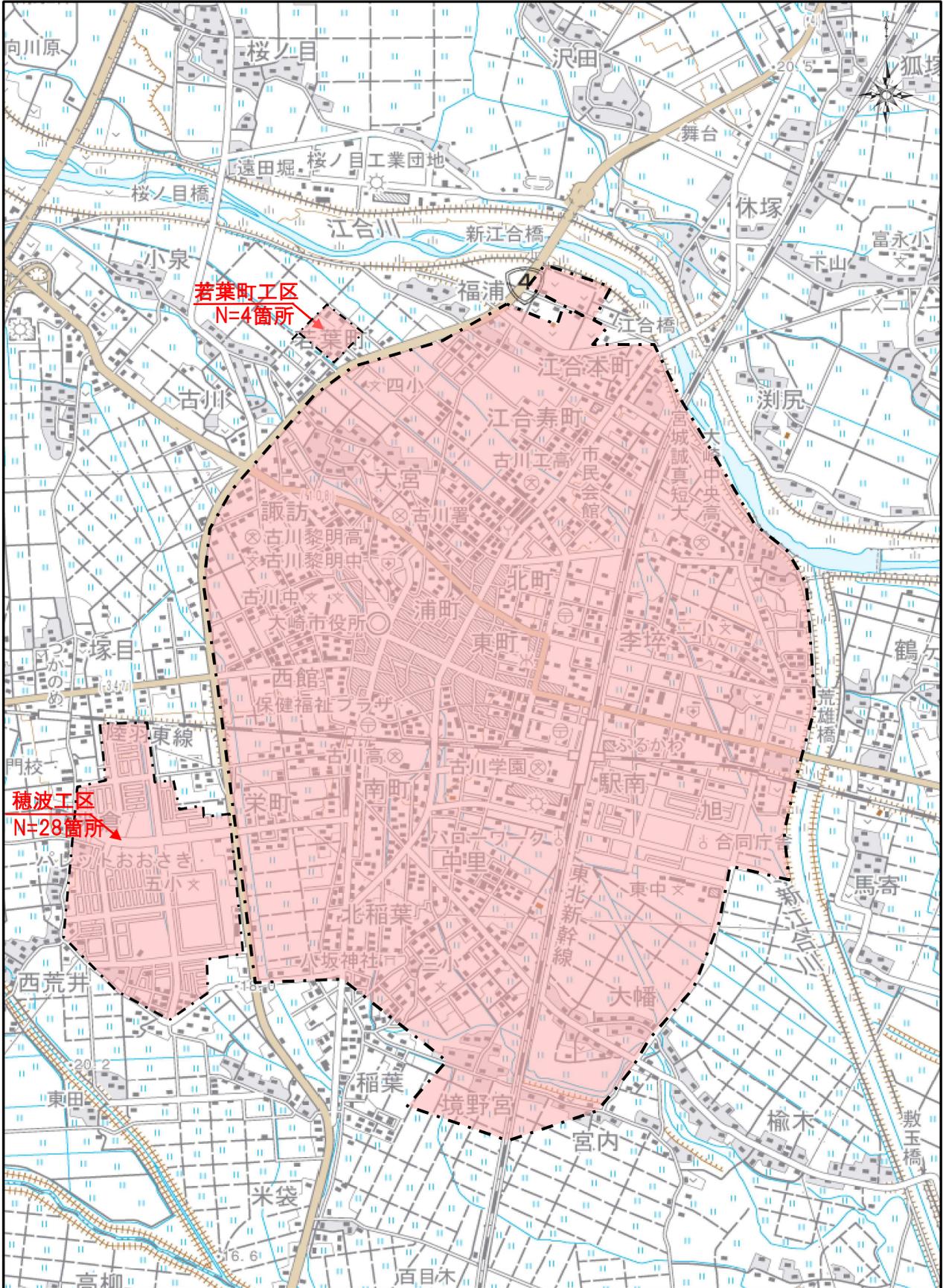


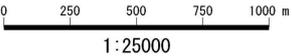
## 注 文 書

- 1 工 事 番 号 2025001933
- 2 工 事 名 資管工 令和7年度 公共下水道（古川）穂波地内外  
マンホール蓋改築工事
- 3 施 工 地 名 大崎市 古川地域 穂波地内外
- 4 工 事 期 限 令和8年3月31日
- 5 添 付 書 類
  - (1) 特 記 仕 様 書
  - (2) 参 考 明 細 書
  - (3) 図 面
- 6 担 当 課 大崎市 上下水道部 下水道施設課

# 位置図



大崎市役所  
北海道地図株式会社仙台支店



この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の3万分の1地形図及び5万分の1地形図を使用したものである。(承認番号 平17総保、第10-95号)

# 特記仕様書

## 第 1 章 総 則

- 第 1 条 本仕様書は、「資管工 令和 7 年度 公共下水道（古川）穂波地内外マンホール蓋改築工事」に適用するもので、宮城県土木部編集の共通仕様書と共に当該工事の施工にあたり請負者が守らなければならない特記事項についての仕様であり、共通仕様書と重複する事項については本仕様書が優先するものとする。
- 第 2 条 本仕様書、設計図、設計書に明示明記されていないもので、本工事完成のためには当然必要と認められるものは異議なく請負者の負担において実施しなければならない。
- 第 3 条 本工事の施工にあたり工事遂行上必要な一切の諸法規上の手続きは請負者は請負者の負担において行うこととする
- 第 4 条 本工事の着手前に施工計画書及び使用材料承諾書を作成し、監督員の承認を得ること。
- 第 5 条 その他、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合には速やかに監督員と協議すること。

## 第 2 章 地上工作物・地下埋設物の保護

- 第 6 条 施工にあたり地下埋設物・架空電線・地上工作物等の支障がでた場合は、速やかに監督員に届け出を行い、管理者・所有者と協議のうえ対処し、事故の未然防止に努めること。
- 第 7 条 隣接工作物、地下埋設物及び用排水路等に対する補強はすべて請負者の負担で行うものとする。

## 第 3 章 安全管理

- 第 8 条 万一の各種事故に備え直ちに対応できるように工事着手前に対策を講じ、必要な機器類を常時用意して置かなければならない。また、工事中は安全管理者が見回り、事故の防止に努めなければならない。
- 第 9 条 本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後原則として作業者全員の参加により月当たり半日以上時間を割当て、安全・訓練を実施するものとする。
- 第 10 条 施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督職員に提出するものとする。
- 第 11 条 安全・訓練の実施状況を工事報告（工事月報・写真等）に記録し報告するものとする。

## 第 4 章 そ の 他

- 第 12 条 本工事に関わる苦情や要望が付近住民からなされた場合には、直ちに善処するとともに監督員に連絡及び協議をしなければならない。
- 第 13 条 道路管理者・地下埋設物管理者・各工事パトロール等から指示・指摘を受けた場合には、直ちに指示・指摘事項に対応するとともに、併せて監督員に連絡しなければならない。
- 第 14 条 工事等の実施にあたり、東北地方太平洋沖地震による被災者等の市内求職者の積極的な雇用に努めること。
- 第 15 条 本工事は、週休 2 日工事【発注者指定型（現場閉所型）・~~発注者指定型（交代制）~~】の対象である。
- 第 16 条 対象期間の開始日から 28 日毎に、休日等の取得の実績が確認できる休日等取得実績書を作成し、発注者へ提出するものとする。
- 第 17 条 当初積算時には、週休 2 日補正を行っていないため、設計変更時に達成状況に応じた補正の見直しを行うこととする。  
また、工事着手前に受注者に対して「通期の週休 2 日」、「月単位の週休 2 日」、「完全週休 2 日」のいずれかに取り組むか協議する。
- 第 18 条 工期については、繰越承認後、監督職員との協議により、工期延期の手続きをするものとする。

## 第 5 章 暴力団等の排除について

### 第 19 条

- (1) この契約の履行期間中に大崎市入札契約暴力団排除措置規則（平成 25 年 6 月 1 日施行。以下「排除規則」という。）の措置要件に該当すると認められたときは、契約を解除することがある。
- (2) 本市から指名停止の措置を受けている者にこの契約の全部又は一部を下請負させ、若しくは受託させてはならない。また、この契約の下請負若しくは受託をさせた者が、排除規則の措置要件に該当すると認められるときは、当該下請契約等の解除を求めることがある。
- (3) この契約の履行にあたり暴力団員又は暴力団関係者等（以下「暴力団員等」という。）から不当要求又は妨害を受けたときは、速やかに警察への通報を行い、捜査上必要な協力を行うとともに、発注者へ報告すること。また、この契約の下請負若しくは受託をさせた者が、暴力団員等から不当要求又は妨害を受けたときは、同様の措置を行うよう指導すること。

なお、暴力団員等から不当要求又は妨害を受け、適切に警察への通報、捜査協力及び発注者への報告が行われた場合で、これにより、履行遅延等が発生すると認められるときは、必要に応じて、工程の調整又は履行期限の延長等の措置を講じる。

# — 特記仕様書 —

令和7年11月1日以降公告案件から適用

## 施工条件明示書

工事番号	2025001933		工事名	資管工 令和7年度 公共下水道(古川)穂波地内外マンホール蓋改築工事		事務所名	大崎市上下水道部下水道施設課			
項目	条件			内容			施工方法		備考	
1 共通仕様書の適用			本工事は、宮城県土木部制定「共通仕様書」を適用するほか、本特記仕様書により施工するものとする。 仕様書の記載内容の優先は、「特記仕様書」「共通特記仕様書」「共通仕様書」の順とする。							
2 主任技術者及び監理技術者(以下、配置技術者という。)の配置										
(1) 現場施工に着手する日の指定 (配置技術者の配置要件の特例) ※平成25年4月1日以降適用「現場施工の着手日を指定した工事における配置技術者の配置要件の特例について」			○	契約工期初日以降、90日以内に着手 (手持ち工事が完了した場合や、制約条件がない場合等は、期日以前の着手も可能)						
(2) 請負者が着手日を選択出来る工事(フレックス工事)			○	契約工期初日以降、○○日以内に着手 土木工事共通特記仕様書第1編1-1-4によること。						
(3) 上記以外			●	請負者は、現場施工に着手する日の指定がない限り、原則として、契約工期初日以降、30日以内に現場施工に着手						
上記現場施工に着手する日の前日までの期間において、工事準備等を含め工事現場が不稼働であることが明確な場合は、配置技術者の工事現場への専任は要しない。 出納局契約課ホームページ参照のこと。 <a href="http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/kk50.html">http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/kk50.html</a>										
3 専任特例の適用を受ける技術者の配置										
建設業法第26条第3項ただし書の規程(以下「専任特例」という。)の適用を受ける主任技術者又は監理技術者を配置する場合は、下記によるものとする。 1 専任特例の適用を受ける主任技術者又は監理技術者を配置する場合、適用要件について以下の出納局契約課ホームページを参照すること。 <a href="https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/kk50.html">https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/kk50.html</a> 2 本工事は、主任技術者又は監理技術者が専任特例の適用を受ける場合、落札候補者となった際に確認事項兼誓約書を提出すること。 3 本工事において、専任特例の適用を受ける主任技術者又は監理技術者の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は適切にコリンズ(CORIINS)への登録を行うこと。										
4 積算基準及び設計単価の適用期日										
(1) 積算基準及び設計単価の適用について			●ある	○ない	積算基準及び設計単価は公告日の前月の基準及び単価としている。					
(2) 工事請負契約締結後における設計単価の変更			○ある	●ない	本工事は、当初工事請負契約締結後において、契約日を基準日として設計単価の設計変更を行うこととする。 なお、設計変更の対象は、資材単価・労務単価及び機械単価等の全ての設計単価とする。 ただし、災害に伴う応急仮工事など緊急を要す工事において、積算月と契約月が同月となる場合など、工事請負契約締結後における設計単価の変更が必要ないと判断される場合においては、適用「なし」を選択することも可能とし、その場合は下欄にその理由を記載する。 適用「なし」の理由					
5 工程関係										
(1) 関連工事による施工時期の調整			○ある	●ない						
(2) 施工時期による制限			○ある	●ない						
(3) 関係機関等との協議の未成立			●ある	○ない	道路占用に係る警察協議未成立					
(4) 関係機関等との協議結果、特定条件の付加			○ある	●ない						
6 公害対策関係										
(1) 施工方法、機械施設、作業時間等の制限			●ある	○ない	・重機等による振動、騒音の防止。		振動、騒音防止に努めること。			
7 安全対策関係										
(1) 交通安全施設等の指定			●ある	○ない	一般車両や第三者の安全確保の為、交通誘導員を適切に配置すること。					
(2) 占用埋設物との近接工事による施工方法、作業時間の制限			○ある	●ない						
8 排水工関係										
(1) 濁水、湧水処理のための特別な対策の必要性			○ある	●ない						
9 建設副産物対策関係(建設発生土)										
(1) 建設発生土の処理・処分について			本工事は、下記に運搬するものとする。なお、下記により難しい場合が生じたときは、監督職員の指示によるものとし、設計変更の対象とする。							
			処理・処分する場所		処理・処分方法		距離		制限時間	備考
			名称		所在地		距離		制限時間	
(2) 建設発生土			●ある	○ない	東松島市 新田地内		ダンプトラック運搬		25.1 km	
処理・処分									(例) 10 時 00 分 ~ (例) 9 時 00 分  (例) 15 時 00 分 (例) 16 時 00 分	
(例) 最大粒径30cm以上は受入不可 (例) 含水比の高い土は場内でばっ気してから運搬すること。										

10 建設副産物対策関係(建設発生土以外の建設副産物)																			
(1) 建設発生土以外の建設副産物の処理・処分について		下記の処理・処分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と協議すること。また、処理・処分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守すること(環境省または廃棄物対策課のHPを参照)。																	
		処理・処分する場所	処理・処分方法	距離	制限時間														
工事現場内及び工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議すること。																			
(2) 建設発生土以外の建設副産物	処理・処分	コンクリート塊	○ある	●ない			km	時	分	分									
		アスファルト塊	●ある	○ない	大崎市古川清水地内	ダンプトラック運搬, 中間処理	5.9 km	時	分	分									
		建設発生木材	○ある	●ない			km	時	分	分									
		建設汚泥	○ある	●ない			km	時	分	分									
		その他	○ある	●ない			km	時	分	分									
(3) 再生材の利用			○ある	●ない	種類・数量														
11 現場環境改善																			
(1) 現場環境改善費(率計上)について		○ある	●ない	<p>本工事は、現場環境改善費(率計上)を計上している工事である。下表の内容のうち原則として、各計上費目(仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携)ごとに1内容ずつ(ただし、いずれか1費目のみ2内容)の合計5つの内容を選択し、具体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>計上費目</th> <th>実施する内容(率計上)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設備関係</td> <td>1. 用水・電力等の供給設備、 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実 6. 環境負荷の低減</td> </tr> <tr> <td>営繕関係</td> <td>1. 現場事務所の快適化(女性用更衣室の設置を含む) 2. 労働宿舍の快適化 3. デザインボックス(交通誘導警備員待機室) 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等</td> </tr> <tr> <td>安全関係</td> <td>1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等) 2. 盗難防止対策(警報器等)</td> </tr> <tr> <td>地域連携</td> <td>1. 完成予想図、2. 工法説明図、3. 工事工程表 4. デザイン工事看板(各工事PR看板含む) 5. 見学会等の開催(イベント等の実施含む) 6. 見学所(インフォメーション)の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費(地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献</td> </tr> </tbody> </table>						計上費目	実施する内容(率計上)	仮設備関係	1. 用水・電力等の供給設備、 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実 6. 環境負荷の低減	営繕関係	1. 現場事務所の快適化(女性用更衣室の設置を含む) 2. 労働宿舍の快適化 3. デザインボックス(交通誘導警備員待機室) 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等	安全関係	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等) 2. 盗難防止対策(警報器等)	地域連携	1. 完成予想図、2. 工法説明図、3. 工事工程表 4. デザイン工事看板(各工事PR看板含む) 5. 見学会等の開催(イベント等の実施含む) 6. 見学所(インフォメーション)の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費(地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献
計上費目	実施する内容(率計上)																		
仮設備関係	1. 用水・電力等の供給設備、 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実 6. 環境負荷の低減																		
営繕関係	1. 現場事務所の快適化(女性用更衣室の設置を含む) 2. 労働宿舍の快適化 3. デザインボックス(交通誘導警備員待機室) 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等																		
安全関係	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等) 2. 盗難防止対策(警報器等)																		
地域連携	1. 完成予想図、2. 工法説明図、3. 工事工程表 4. デザイン工事看板(各工事PR看板含む) 5. 見学会等の開催(イベント等の実施含む) 6. 見学所(インフォメーション)の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費(地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献																		
(2) 避暑(熱中症対策)・避寒対策費について		避暑(熱中症対策)・避寒対策を実施した場合、その費用を設計変更の対象とする。(共通仮設費の現場環境改善費(積み上げ分)として計上)実施に当たっては、対策内容がわかる資料により発注者と協議すること。費用については、注文書及び請求書、またはそれに代わる書類により協議すること。ただし、設計変更の上限額は、土木部標準積算基準書により算出した現場環境改善費(率計上)の50%とする。なお、設計変更の対象となる内容は、遮光設備や大型扇風機、製氷機の設置費用など現場の施設や設備に対する対策であり、空調服や経口保水液の購入費用など作業員個人に対する対策は対象外とする。																	
(3) 快適トイレの設置費について		受注者が快適トイレを設置する場合、その費用を設計変更の対象とします。(共通仮設費(営繕費)の積み上げ分として計上)実施に当たっては、「快適トイレの設置費用に係る積算基準」(事業管理課HP-各種基準)を参照すること。																	
12 品質証明																			
(1) 品質証明書および施工プロセス品質確認チェックリストの対象		○ある	●ない	請負工事費が、1億5千万円以上の工事および発注者が必要と認める工事。土木工事共通特記仕様書第3編1-1-9および品質証明実施要領によること。															
(2) 施工プロセス品質確認チェックリストの対象		○ある	●ない	上記に該当せず、請負工事費が1億円以上の工事。土木工事共通特記仕様書第3編1-1-9および品質証明実施要領によること。															
13 標準的な設計図書による発注方式																			
		○ある	●ない	土木工事共通特記仕様書第3編1-1-14によること。															
14 資材関係																			
(1) 生コンクリート		生コンクリートの使用に当たっては、「宮城県生コンクリート品質管理監査会議」が交付する「品質管理監査合格証」を有する工場の製品、又は同等以上の品質管理を行っていることが認められる工場の製品を使用すること。																	
(2) 購入土		購入土を使用する場合は、材料承諾時に「採石法第33条による採取計画認可書の写し」、又は「砂利採取法第16条の採取計画認可書の写し」を提出すること。																	
(3) 宮城県グリーン製品の利用		必須	1. 植生基盤材等、視線誘導標、型枠用合板は、原則として宮城県グリーン製品を用いること。																
「宮城県グリーン製品」利用推進指針によること。「宮城県グリーン製品」を使用した場合は、請負者は循環型社会推進課HPより「チェックリスト」をダウンロードし、使用材料や数量等を入力後、工事完了後に監督職員に提出(電子メール)すること。		○ある	●ない	2. 盛土材、埋戻し材															
		○ある	●ない	3. その他( )															
(4) 県内産製品の使用		○ある	●ない	本工事は、「県土木部発注工事における県内産製品優先使用の試行要領」の対象工事である。工事の施工にあたっては、試行要領に基づき適切に実施すること。事業管理課ホームページ参照 <a href="http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jigyokanri/kensanzai.html">http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jigyokanri/kensanzai.html</a>															
(5) 現場吹付法砕工		吹付モルタルにおける圧縮強度の規格値は、18N/mm <sup>2</sup> 以上とする。																	
15 設計変更の手続き																			
(1) 設計変更の手続きについて		<p>設計変更については、工事請負契約書第19条～第26条及び共通仕様書第1編1-1-1-14～1-1-1-16に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン」(宮城県土木部)によることとする。</p> <p>詳細については、以下のホームページ「設計変更ガイドライン【土木工事,建設関連業務】」を参考とすること。  <a href="https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jigyokanri/henkou-guideline.html">https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jigyokanri/henkou-guideline.html</a>  <a href="#">トップページ</a> &gt; しごと・産業 &gt; 土木・建築・不動産業 &gt; 建設業 &gt; 設計変更ガイドライン【土木工事,建設関連業務】</p>																	
16 その他																			
(1) 舗装の下請制限について		○ある	●ない	土木工事共通特記仕様書第1編1-1-3によること。															
(2) 「ダンプ土砂運搬等下請を行う工事における工事費内訳調査」の対象の有無		○ある	●ない	<p>本工事は「ダンプ土砂運搬等下請を行う工事における工事費内訳調査」の対象工事であり、請負者は、調査票等に必要事項を正確に記入し発注者に提出する他、ダンプ土砂運搬等下請負契約に関する関係書類を提出すること。</p> <p>請負者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、請負者は、当該工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む)も同様の義務を負う旨を周知すること。</p>															
(3) 三者会議の対象の有無		○ある	●ない	本工事は、工事着手前等に当該工事の発注者、施工者、詳細設計等を担当した設計者が参加して、設計図書と現場の整合性の確認及び設計意図の伝達等を行う「三者会議」を設置する対象工事である。土木工事共通特記仕様書第3編1-1-5によること。															

(4)貸与資料の有無	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない	本仕様書によるものほか工事施工に関して必要な資料として工事契約後下記の資料を貸与する。 貸与資料( )
(5)発注者支援(工事監督支援業務)対象の有無	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない	工事監督支援業務の受注者が現場監督支援する場合、工事請負者に対し「工事打合せ簿」により担当技術者(所属会社等名・氏名)の通知を行うこと。
(6)法定外の労災保険の付保について	本工事では、法定外の労災保険加入にかかる保険料を予定価格に反映しているため、本工事において受注者は法定外の労災保険に付きなければならない。なお、加入後受注者は、工事請負契約書第62条に基づき、証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示すること。		
(7)熱中症対策に資する現場管理費補正の試行の有無	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	本工事は熱中症対策に資する現場管理費率の補正の試行対象工事である。本運用による設計変更を希望する場合は、別途定める「熱中症対策に資する現場管理費補正の試行要領」に基づき、発注者に協議すること。
(8)盛土規制法について	本工事において、盛土規制法の規制対象となる行為を行う場合は、事前に手続き方法等について発注者と協議すること。 詳細については、以下のホームページを参考とすること。 <a href="https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kentaku/morido.html">https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kentaku/morido.html</a>		

## 働き方改革・生産性向上に関する事項

項 目	条 件	内 容	
<b>17 総合評価落札方式における「ICT施工・3次元化等の活用提案」の適用の有無</b>			
(1)「ICT施工・3次元化等の活用提案」の適用工事	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象	1. 対象工事の場合、活用する技術については、「ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書」に基づき選択すること。 2. ICT施工・3次元化等の活用提案の適用の有無に係わらず、「ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書」に記載の技術は、施工計画・技術提案等(いわゆる作文)の評価対象外とする。「簡易型(施工計画型)」、「標準型」、「高度型」の場合 なお、「ICT施工・3次元化等の活用提案」の対象外工事の場合も、同様の取扱いとする。
(2)実施された技術についての費用計上(設計変更)	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象	設計変更の積算手法については、総合評価落札方式の手引きのとおりとする。なお、(1)が対象外の場合は、当該項目も対象外となる。
<b>18 業務効率化</b>			
(1)工事情報共有システムの活用	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象	本工事は工事情報共有システムの活用対象工事であり、請負者は工事着手時に別途定める「工事情報共有システム事前協議チェックシート」により、必要事項について監督職員と協議を行うこと。実施にあたっては「土木工事における工事情報共有システムの実施要領」及び「土木工事における工事情報共有システムの活用ガイドライン」に基づき行うこと。
(2)工事書類の簡素化の試行について	<input type="radio"/> あり	<input checked="" type="radio"/> なし	本工事は、工事書類の簡素化を目的とした試行対象工事である。実施にあたっては「宮城県土木部における工事書類簡素化の試行要領」に基づき行うこと。
(3)ウィークリースタンス等の推進			本工事は、受発注者協力のもと、建設業の魅力創出を図ることを目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、「ウィークリースタンス等実施要領」に基づき、取組内容を受発注者間で協議及び共有し、工事を進めていくこととする。 詳細については、宮城県土木部事業管理課のホームページを参照すること。(http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jigyokanri/weekly.html)
<b>19 週休2日工事の適用の有無</b>			
(1)週休2日工事	<input checked="" type="radio"/> 対象	<input type="radio"/> 実施	1. 週休2日対象工事の場合は、宮城県土木部「週休2日工事」実施要領に基づき、行うこととする。 なお、週休2日工事の種別及び区分については、下記(2)、(3)のとおりとする。 2. 改正労働基準法(平成30年6月成立)による罰則付きの時間外労働規制が建設業に適用されたことを踏まえ、週休2日の確保を目指し、「週休2日工事」での発注を原則とする。ただし、応急復旧工事など緊急工事の場合は、例外的に週休2日対象工事としないことも可能とする。その場合は「実施困難工事」として、下欄にその理由を記載する。 実施困難工事の理由
(2)週休2日工事の種別	<input checked="" type="radio"/> 現場閉所型	<input type="radio"/> 交替制	現場閉所型:巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて、1日を通して現場や現場事務所を閉所する。 交 替 制 :現場閉所を行うことが困難な工事について、技術者及び技能労働者が交替しながら休日確保の取組を行う。
(3)週休2日工事の区分			当初発注においては、補正係数なしで積算しており、「月単位の週休2日」、「完全週休2日」に取り組み場合は、工事着手前に受発注者間で協議の上、週休2日の区分を決定することとする。 協議により、「月単位の週休2日」又は「完全週休2日」に取り組み、達成した場合は、精算変更時に達成した区分に応じた週休2日の補正係数に変更する。
<b>20 女性活躍推進モデル工事の適用の有無</b>			
(1)女性活躍推進モデル工事	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象	実施にあたっては、宮城県土木部「女性活躍推進モデル工事」実施要領に基づき行うものとする。 実施要領は、宮城県ホームページ( <a href="https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jigyokanri/">https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jigyokanri/</a> )で確認のこと。
<b>21 下請承認事務簡素化モデル工事の適用の有無</b>			
(1)下請承認事務簡素化モデル工事	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象	実施にあたっては、発注者から工事打合せ簿により、「下請承認事務簡素化モデル工事」である旨を別途指示するものとする。

# 東日本大震災に伴う特例制度

項目	条件	内容	施行方法	備考
<b>22 被災地以外からの労働者確保に要する間接費の設計変更の運用</b>				
(1) 労働者確保に関する積算方法の試行工事	○ある	●ない	<p>1 本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、宮城県土木部においては土木工事標準積算基準(宮城県土木部)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終積算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の工事」である。</p> <p>営繕費:労働者送迎費、宿泊費、借上費                      労務管理費:募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用</p> <p>2 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額(宮城県土木部においては、土木工事標準積算基準に基づき算出した額)における実績変更対象間接費の割合は次のとおりである。</p> <p>1) 共通仮設費(率分)に占める実績変更対象間接費(労働者送迎費、宿泊費、借上費)の割合: <b>9.45%</b>                      2) 現場管理費に占める実績変更対象間接費(募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用)の割合: <b>1.22%</b></p> <p>3 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>4 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。</p> <p>5 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象間接費について実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、宮城県土木部においては土木工事標準積算基準(宮城県土木部)に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって設計変更を行うものとする。</p> <p>6 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。</p> <p>7 受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。</p>	
(2) 労働者宿舍設置に関する積算方法の試行工事	○ある	●ない	<p>本工事は、「労働者宿舍設置に関する試行要領」(以下試行要領)の対象工事である。                      労働者宿舍の設置を希望する場合には、「試行要領」に基づき監督職員と事前に協議すること。</p>	
<b>23 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更</b>				
(1) 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更	○ある	●ない	<p>下記の建設資材は、通常地域内から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督職員と協議するものとする。                      また、購入費及び輸送費に要した費用については、証明書類(契約書及び納品書等)を添付するものとする。なお、添付する証明書類(契約書及び納品書等)は原本を提示(写しの提出)とし、受注者名、納品者名、使用資材名、規格・形状、使用(納品)日、使用(納品)数量等が記載されている物を監督員に提出し、その費用について設計変更することとする。</p> <p>購入費の対象は、生コンクリート・アスファルト合材・石材等(山砂、碎石、捨石、被覆石等)とする。                      輸送費の対象は、仮設材(鋼矢板等)とする。</p>	<p>受注者は、購入費及び輸送費を変更したい場合は、「工事打合せ簿」に次の事項を記載し発注者に提出し協議するものとする。</p> <p>1 地域内及び基地に、建設資材がないことを証明する資料(打合せメモ等)                      2 遠隔地から購入及び輸送する建設資材の名称・規格及び製造・生産工場                      3 遠隔地から建設資材を購入及び輸送する理由                      4 製造・生産工場を選定した理由                      5 見積り書                      6 その他、必要と思われる事項</p>
<b>24 施工箇所が点在する工事の間接費の積算</b>				
(1) 施工箇所が点在する工事積算方法の試行の対象工事	○ある	●ない	<p>本工事は、施工箇所が点在する工事であり、共通仮設費及び現場管理費について標準積算と施工実態に乖離が考えられるため、「○○地区(施工箇所○○、○○)、△△地区(施工箇所○○、□□地区(施工箇所○○) (以下、対象地区という)」ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事積算方法の試行」の対象工事である。</p>	<p>本工事における共通仮設費の金額は、対象地区毎に算出した共通仮設費を合計した金額とする。また、現場管理費の金額も同様に、対象地区毎に算出した現場管理費を合計した金額とする。なお、共通仮設費率及び現場管理費率の補正(大都市、施工地域等)については、対象地区毎に設定する。</p>
<b>25 その他</b>				
(1) 土砂等建設資材を供給元で引取する場合の積算の取扱	○ある	●ない	<p>・本工事の施工において、調達(購入)する予定の○○の設計単価は、現場持込価格(単価)としている。                      ただし、契約後、施工計画に基づき、○○の調達条件について異なる場合は、監督職員と協議すること。                      ・資材搬入において、標準作業以外の作業(現場外の仮置き等)が生じる場合は、監督職員と協議すること。</p>	
(2) 東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について	●ある	○ない	<p>間接工事費(共通仮設費及び現場管理費)について、工事量の増大による資材やダンプトラック等の不足による作業効率の低下等により現場の実支出が増大し、積算基準による積算と乖離が生じていることが確認されたため、積算基準等により各工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率及び現場管理費率に、それぞれ以下の補正係数を乗じている。</p> <p>補正係数 共通仮設費:1.3 現場管理費:1.1</p>	

# 特記事項

1 追加事項1			
(1) 追加	工事実績情報システム(コリンズ)登録	請負者は、工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「工事カルテ」を作成し登録申請を行うこと。	
(2) 追加	設計図書と現地調査の相違点	着手前調査においても、本設計図書との相違点が確認された場合は、直ちに監督職員に報告するとともに、対応を検討し書面にて協議を行うこと。	
(3) 追加	周辺住民との調整について	工事の施工にあたり事前に周辺住民への周知及び工事日程などの調整を行うこと。	
(4) 追加	マンホールデザインについて	本設計仕様等で疑義が生じた場合は、直ちに監督職員と協議を行うこととし、打合せ、協議・承諾・指示等の内容は、すべて工事打合せ簿等の書面で行うこと。	
(5) 追加	その他	バタ崎さんマンホールの納入を原則とする。	
2 追加事項2			
(1) 追加	その他	工期については、繰越承認後、監督職員との協議により、工期延期の手続きをするものとする。	
(2) 追加			
(3) 追加			
(4) 追加			
(5) 追加			
3 追加事項3			
(1) 追加			
(2) 追加			
(3) 追加			
(4) 追加			
(5) 追加			
4 追加事項4			
(1) 追加			
(2) 追加			
(3) 追加			
(4) 追加			
(5) 追加			
5 追加事項5			
(1) 追加			
(2) 追加			
(3) 追加			
(4) 追加			
(5) 追加			
6 追加事項6			
(1) 追加			
(2) 追加			
(3) 追加			
(4) 追加			
(5) 追加			
7 追加事項7			
(1) 追加			
(2) 追加			
(3) 追加			
(4) 追加			
(5) 追加			



# 設計内訳書（本01）

工事名	令和7年度 公共下水道（古川）穂波地内外マンホール蓋改築工事				事業区分 工事区分	下水道 管路	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
管路							
		式	1				
管きょ工(開削)							
		式	1				
管路土工							
		式	1				
管路掘削							単 1号
		m3	2				
土砂等運搬							単 2号
		m3	2				
発生土処理							単 3号
		m3	2				
マンホール工							
		式	1				
マンホール蓋取替工							
		式	1				
マンホール蓋取替工	φ1150mm×15cm, 調整高4cm						単 4号
円形工法		箇所	32				
マンホール蓋材料費							内 1号
		式	1				
付帯工							
		式	1				
舗装版破碎工							
		式	1				
舗装版破碎	舗装版種別:アスファルト舗装版, 舗装版厚:5cm						単 5号
		m2	24				

# 設計内訳書 (本01)

工事名	令和7年度 公共下水道（古川）穂波地内外マンホール蓋改築工事				事業区分 工事区分	下水道 管路	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
殻運搬	殻種別:舗装版破砕						単 6号
		m3	1				
殻処分	殻種別:アスファルト殻						単 7号
		m3	1				
既設構造物撤去工							
		式	1				
マンホール蓋撤去	φ600						内 2号
		式	1				
仮設工							
		式	1				
交通管理工							
		式	1				
交通誘導警備員							単 8号
		人日					
直接工事費							
		式	1				
共通仮設							
		式	1				
共通仮設費（率計上）							
		式	1				
純工事費							
		式	1				
現場管理費							
		式	1				
工事原価							
		式	1				



# 一式当り内訳書

単価使用年月	2026.02
歩掛適用年月	2026.02
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 1号	マンホール蓋材料費							
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要	
鋳鉄製マンホール蓋 (市章入り) φ600 T-25		組	32					
転落防止梯子 φ600		組	32					
合計								

# 一式当り内訳書

単価使用年月	2026.02
歩掛適用年月	2026.02
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 2号	マンホール蓋撤去		φ600					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要	
現場発生品及び支給品運搬	クレーン装置付2t積、吊能力2.9t, 有り, 5.0km以下	t	3					
鉄スクラップ (ハビ- H1)		t	3					
合計								

# 1次単価表

単価使用年月	2026.02
歩掛適用年月	2026.02
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 1号	管路掘削		単位	m3	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	掘削	土砂, 現場制約あり	m3	1				
	合計							
	単価						円/m3	

# 1次単価表

単価使用年月	2026.02
歩掛適用年月	2026.02
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 2号	土砂等運搬		単位	m3	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土砂等運搬	現場制約あり, 人力, 土砂(岩塊・玉石混り土含む), 無し, 27.5km以下	m3	1				
	合計							
	単価						円/m3	

# 1次単価表

単価使用年月	2026.02
歩掛適用年月	2026.02
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 3号	発生土処理		単位	m3	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費(m3)		無	m3	1			単 9号	
合計								
単価							円/m3	

# 1次単価表

単価使用年月	2026.02
歩掛適用年月	2026.02
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 4号	マンホール蓋取替工	φ1150mm×15cm, 調整高4cm	単位	箇所	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
マンホール蓋取替工(円形工法)			箇所	1				
合計								
単価							円/箇所	

# 1 次単価表

単価使用年月	2026.02
歩掛適用年月	2026.02
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 5号	舗装版破碎	舗装版種別:アスファルト舗装版, 舗装版厚:5cm	単位	m2	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版破碎		アスファルト舗装版, 無し, 不要, 15cm以下, 有り, 全ての費用	m2	1				
合計								
単価							円/m2	

# 1 次単価表

単価使用年月	2026.02
歩掛適用年月	2026.02
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 6号	殻運搬	殻種別:舗装版破碎	単位	m3	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
殻運搬		舗装版破碎, 機械積込(小規模土工), 有り, 6.5km以下, 全ての費用	m3	1				
合計								
単価							円/m3	

# 1次単価表

単価使用年月	2026.02
歩掛適用年月	2026.02
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 7号	処分	殻種別:アスファルト殻	単位	m3	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費(m3)		無					単 10号	
			m3	1				
合計								
単価							円/m3	

# 1次単価表

単価使用年月	2026.02
歩掛適用年月	2026.02
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 8号	交通誘導警備員		単位	人日	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員B							単 11号	
			人日					
合計								
単価							円/人日	

## 2次単価表

単価使用年月	2026.02
歩掛適用年月	2026.02
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 9号	処分費(m3)	無	単位	m3	単位数量	100	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	処分費 建設発生土(3種)		m3	100				
	合計							
	単価						円/m3	

## 2次単価表

単価使用年月	2026.02
歩掛適用年月	2026.02
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 10号	処分費(m3)	無	単位	m3	単位数量	100	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	処分費 アスファルト殻(中間処理・再資源化施設)		m3	100				
	合計							
	単価						円/m3	

## 2次単価表

単価使用年月	2026.02
歩掛適用年月	2026.02
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

単 11号	交通誘導警備員B		単位	人日	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	交通誘導警備員B							
			人					
	合計							
	単価						円/人日	

## 【参考資料】積算入力データリスト（本01）

工事名	事業区分	下水道			
令和7年度 公共下水道（古川）穂波地内外マンホール蓋改築工事					
工事区分・工種・種別・細別・施工歩掛・規格	単位	数量・構成比 前回／今回 入力条件	単価 前回／今回	金額 前回／今回	摘要
管路 (0001)	式	1			
管きょ工(開削) (0002)	式	1			
管路土工 (0003)	式	1			
管路掘削 (0004) (P)	m3	2			第0001号単価表 単位数量 1 m3 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市(旧古川市) 労調係数 1.000 00-00 0  週休2日補正 補正なし
	Q01 機械掘削費	計上しない			
	Q02 立坑掘削費	計上しない			
	Q03 掘削費及び積込費	掘削			
	Q04 基面整正費	計上しない			
掘削	m3	1			CB210100 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市(旧古川市) 労調係数 1.000 00-00 0  単価補正
	J01 土質	土砂			
	J02 施工方法	現場制約あり			
土砂等運搬 (0005)	m3	2			オプション入力 第0002号単価表 単位数量 1 m3 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市(旧古川市) 労調係数 1.000 00-00 0

※入力条件は、積算の考え方を示したものであり、指定事項ではありません。

# 【参考資料】積算入力データリスト (本01)

工事名	令和7年度 公共下水道（古川）穂波地内外マンホール蓋改築工事			事業区分	下水道
工事区分・工種・種別・細別・施工歩掛・規格	単位	数量・構成比 前回／今回 入力条件	単価 前回／今回	金額 前回／今回	摘要
					週休2日補正 補正なし
土砂等運搬	m3	1			CB210110 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市（旧古川市） 労調係数 1.000 00-00 0
J01 土砂等発現場		現場制約あり			
J02 積込機種・規格		人力			
J03 土質		土砂(岩塊・玉石混り土含む)			
J04 DID区間の有無		無し			
J17 運搬距離(km) (DID区間無)		27.5km以下			単価補正
発生土処理 (0006)	m3	2			第0003号単価表 単位数量 1 m3 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市（旧古川市） 労調係数 1.000 00-00 0
Q01 管路開削工事からの運搬費		計上しない			
Q02 発生土運搬費		計上しない			
Q03 仮置き場からの運搬費		計上しない			
Q04 仮置き場での処分先への積込費		計上しない			
Q05 処分先での整地費		計上しない			
Q06 処分費		処分費(m3)			週休2日補正 補正なし
処分費(m3)	m3	1			WB020051 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市（旧古川市） 労調係数 1.000 00-00 0
J01 産廃税の有無		無			単価補正
マンホール工 (0007)	式	1			
マンホール蓋取替工 (0008)	式	1			オプション入力

※入力条件は、積算の考え方を示したものであり、指定事項ではありません。

## 【参考資料】積算入力データリスト（本01）

工事名	事業区分	下水道			
工事区分・工種・種別・細別・施工歩掛・規格	単位	数量・構成比 前回／今回 入力条件	単価 前回／今回	金額 前回／今回	摘要
令和7年度 公共下水道（古川）穂波地内外マンホール蓋改築工事					
マンホール蓋取替工 (0009) 円形工法	箇所	32			オプション入力 第0004号単価表 単位数 1 箇所 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市（旧古川市） 労調係数 1.000 00-00 0  週休2日補正 補正なし
マンホール蓋取替工(円形工法)	箇所	1			ZZ99*01*01001 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市（旧古川市） 労調係数 1.000 00-00 0  単価補正
マンホール蓋材料費 (0010)	式	1			オプション入力 第0001号内訳書 単位数 1 式 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市（旧古川市） 労調係数 1.000 00-00 0  週休2日補正 補正なし
鋳鉄製マンホール蓋（市章入り） φ600 T-25	組	32			ZZ99*01*01002 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市（旧古川市）

※入力条件は、積算の考え方を示したものであり、指定事項ではありません。



# 【参考資料】積算入力データリスト (本01)

工事名	令和7年度 公共下水道（古川）穂波地内外マンホール蓋改築工事			事業区分	下水道
工事区分・工種・種別・細別・施工歩掛・規格	単位	数量・構成比 前回／今回 入力条件	単価 前回／今回	金額 前回／今回	摘要
		J06 積込作業の有無 J07 費用の内訳	有り 全ての費用		単価補正
殻運搬 (0014) (P)	m3	1			第0006号単価表 単位数量 1 m3 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市 (旧古川市) 労調係数 1.000 00-00 0  週休2日補正 補正なし
		Q01 殻種別 Q02 殻運搬費	舗装版破碎 殻運搬		
殻運搬	m3	1			CB227010 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市 (旧古川市) 労調係数 1.000 00-00 0
		J01 殻発生作業 J02 積込工法区分 J03 DID区間の有無 J10 運搬距離(km) (DID区間有) J13 費用の内訳	舗装版破碎 機械積込(小規模土工) 有り 6.5km以下 全ての費用		単価補正
殻処分 (0015)	m3	1			第0007号単価表 単位数量 1 m3 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市 (旧古川市) 労調係数 1.000 00-00 0  週休2日補正 補正なし
		Q01 殻種別 Q02 処分費	アスファルト殻 処分費(m3)		
処分費(m3)	m3	1			WB020051 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市 (旧古川市) 労調係数 1.000 00-00 0
		J01 産廃税の有無	無		

※入力条件は、積算の考え方を示したものであり、指定事項ではありません。

## 【参考資料】積算入力データリスト（本01）

工事名	事業区分	金額	摘要
令和7年度 公共下水道（古川）穂波地内外マンホール蓋改築工事	下水道		
工事区分・工種・種別・細別・施工歩掛・規格	単位	数量・構成比 前回／今回 入力条件	単価 前回／今回
			金額 前回／今回
			摘要
既設構造物撤去工 (0016)	式	1	単価補正
マンホール蓋撤去 (0017)	式	1	オプション入力 第0002号内訳書 単位数量 1 式 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市（旧古川市） 労調係数 1.000 00-00 0  週休2日補正 補正なし
現場発生品及び支給品運搬	t	3	CB010410 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市（旧古川市） 労調係数 1.000 00-00 0
J01 トラック機種		クレーン装置付2t積、吊能力2.9t	
J02 DID区間の有無		有り	
J04 片道運搬距離(km)DID有		5.0km以下	
鉄スクラップ <sup>°</sup> （ヘビ <sup>°</sup> -H1）	t	3	単価補正 ZZ99*01*01004 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市（旧古川市） 労調係数 1.000 00-00 0
仮設工			単価補正

※入力条件は、積算の考え方を示したものであり、指定事項ではありません。

## 【参考資料】積算入力データリスト（本01）

工事名	令和7年度 公共下水道（古川）穂波地内外マンホール蓋改築工事			事業区分	下水道
工事区分・工種・種別・細別・施工歩掛・規格	単位	数量・構成比 前回／今回 入力条件	単価 前回／今回	金額 前回／今回	摘要
(0018)	式	1			
交通管理工 (0019)	式	1			
交通誘導警備員 (0020)	人日				第0008号単価表 単位数量 1 人日 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市（旧古川市） 労調係数 1.000 00-00 0
Q01 交通誘導警備員費		交通誘導警備員B			週休2日補正 補正なし
交通誘導警備員B	人日	1			WB010212 管理費区分 0 歩 2026.02 単 2026.02 単価地区 大崎市（旧古川市） 労調係数 1.000 00-00 0
直接工事費 (0021)	式	1			単価補正
共通仮設 (0022)	式	1			
共通仮設費（率計上） (0023)	式	1			
主たる工種		31:下水道工事（2）			
施工地域等補正		一般交通影響有り（2）-2		1.2	
除雪工事補正		未使用		1.00	

※入力条件は、積算の考え方を示したものであり、指定事項ではありません。

## 【参考資料】積算入力データリスト（本01）

工事名	令和7年度 公共下水道（古川）穂波地内外マンホール蓋改築工事			事業区分	下水道
工事区分・工種・種別・細別・施工歩掛・規格	単位	数量・構成比 前回／今回 入力条件	単価 前回／今回	金額 前回／今回	摘要
ICT施工補正	補正なし		1.0		
週休2日補正	補正なし		1.00		
復興係数補正	あり		1.3		
実績変更対象費（積上げ）		0円			
純工事費 (0024)	式	1			
現場管理費 (0025)	式	1			
施工地域等補正	一般交通影響有り（2）－2		1.1		
工期日数（熱中症補正）	0日間				
真夏日日数	0日間				
補正係数	補正なし		0.00		
熱中症補正	自動設定		0.00%		
工期日数	0日間				
冬期日数	0日間				
積雪寒冷地区分	補正なし		0.00%		
施工時期補正	自動設定		0.00%		
緊急工事補正	補正なし		0.00%		
砂防・地滑り補正	補正なし		0.00%		
ICT施工補正	補正なし		1.0		
週休2日補正	補正なし		1.00		
復興係数補正	あり		1.1		
実績変更対象費（積上げ）		0円			
工事原価 (0026)	式	1			
一般管理費等 (0027)	式	1			
前払金支出割合による補正	補正を行わない		1.00		
財団法人等による補正	補正を行わない		1.00		
契約保証に係る補正率	金銭的保証		0.04%		
工事価格					

※入力条件は、積算の考え方を示したものであり、指定事項ではありません。

## 【参考資料】積算入力データリスト（本01）

工事名	令和7年度 公共下水道（古川）穂波地内外マンホール蓋改築工事			事業区分	下水道
工事区分・工種・種別・細別・施工歩掛・規格	単位	数量・構成比 前回／今回 入力条件	単価 前回／今回	金額 前回／今回	摘要
(0028)	式	1			
消費税額及び地方消費税額 (0029)	式	1			
工事費計 (0030)	式	1			

※入力条件は、積算の考え方を示したものであり、指定事項ではありません。

## 土木工事

※本工事工種は「下水道工事（2）」である。

※施工地域補正「一般交通影響有り（2）- 2」である。

※復興係数補正「あり」である。

※技術管理費の積上げ項目（諸経费率対象の場合 非対象の場合)

※交通誘導警備員の配置人数について

工事期間中の交通管理に要する「交通誘導警備員」の数量については、交通誘導警備員が必要と想定される主な工種の「作業日当り標準作業量」から算定した作業日数を用いている。

○当該工事区間における配置人数

- ・工事区間の前後に交通誘導警備員Bを配置する。
- ・参考配置人数：24人
- ・昼夜別：昼間
- ・交代要員の有無：無

追記

1) 所轄警察署との交通協議により、交通誘導警備員の配置変更等があった場合には、別途協議の上設計変更することができる。

2) 施工数量に変更が生じた場合において、これと連動する交通誘導員の計上日数が変更となるときは、別途協議のうえ設計変更することができる。

3) 交通誘導警備員の定義は次のとおり

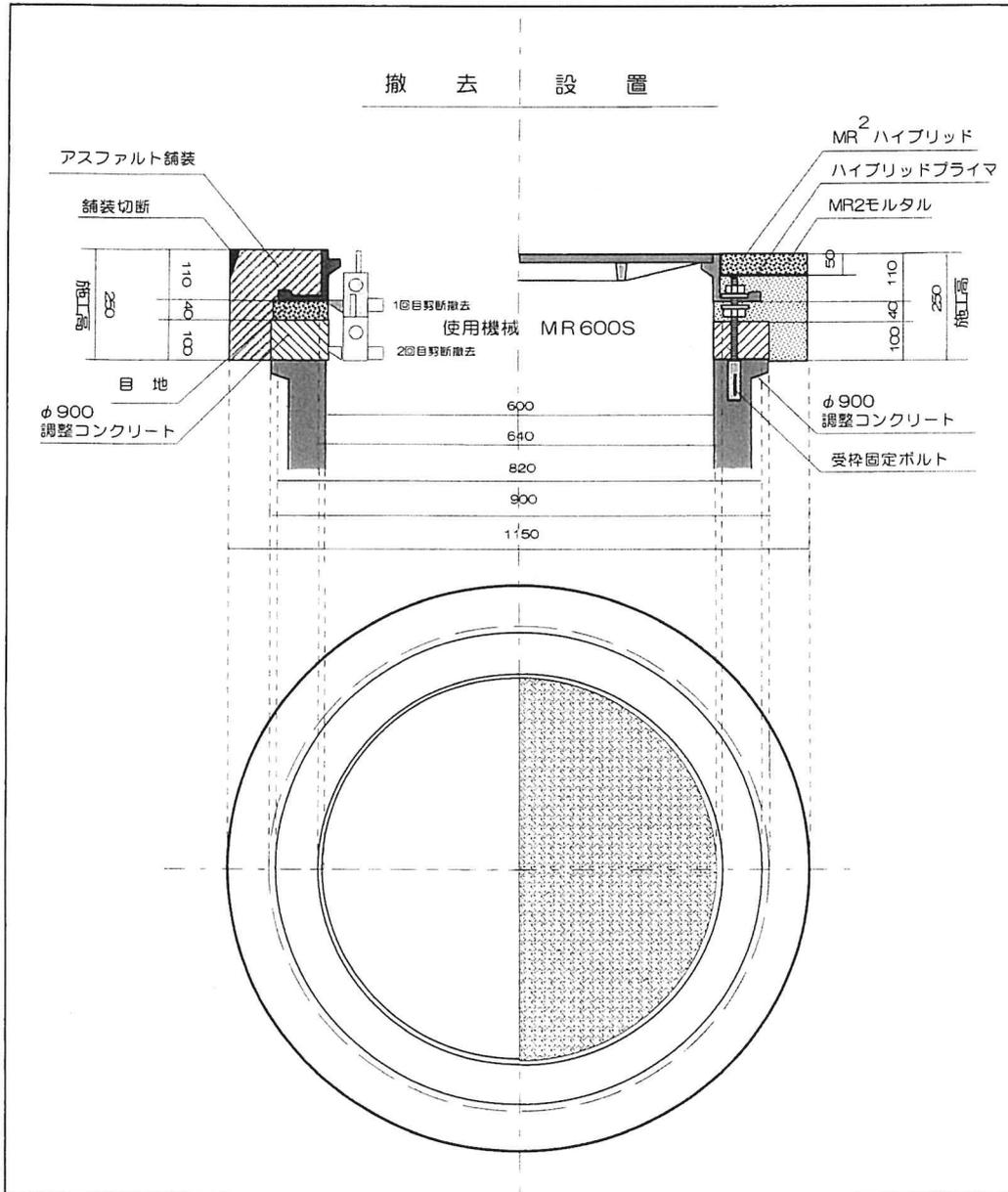
交通誘導警備員A：警備業者の警備員で、交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員

交通誘導警備員B：警備業者の警備員で、交通誘導警備員A以外の誘導警備員

(大崎市では、過去3年以内に建設業協会等が主催した建設工事の事故防止のための安全講習会受講者も認める)

## 施工径 φ1150 (内径60cm人孔) 施工図

適用条件 内径60cm人孔で外径φ900の調整コンクリートブロック  
又は現場打調整コンクリートが使用されている人孔に適用  
(施工深さ12cm~40cmまで)



注) 表層のMR<sup>2</sup>ハイブリッドは一例です。